

事業名	外来魚等食害防止対策事業		担当課	部局	農政部
				課・室	園芸畜産課
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	enchiku@pref.nagano.lg.jp
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 2 自信と誇りを持てる信州農畜産物の生産		実施期間	H15 ~
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	3-3 活力と循環の信州経済の創出			
	施策展開	3-(1) 経済構造の転換 ア 県内産業の競争力強化 ウ 農業の競争力強化			

1 事業の概要

目指す姿	ブラックバス等の外来魚、カワウ等及びミンクによる漁業被害を軽減し、豊かな水産資源を維持する。											
現状（予算編成時）	<p>○外来魚：天然水域については県内30漁協のうち15漁協で、ため池については全体の29%で生息が確認されている。魚食性が強く、繁殖力も旺盛なため、漁業や生態系に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>○カワウ：平成7年以降確認数が急増し、平成12年までに県下の主な水域で見られるようになった。一日に300~500gの魚を捕食するため、漁業に大きな被害をもたらす。</p> <p>○ミンク：千曲川上流部の川沿いに広く分布している。一日に魚など200gを捕食することに加えて、ミンクがいると魚が釣れなくなるとの苦情もあることから、分布の拡大を防ぐ必要がある。</p>											
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 外来魚等による漁業被害防止については、漁業権を有する漁協の努力だけでなく、国や地方公共団体も対策の実施に対する支援などの措置を講ずることが求められており、県は駆除活動等の被害防止対策の推進を表明している。 根拠法令等：内水面漁業振興法、外来生物法、長野県食と農業農村振興計画、生物多様性長野県戦略										
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H28)											
	<p>外来魚等の食害は県内の広い範囲で問題になっている。これらの漁業被害を低減するため、漁協等が行う外来魚等の駆除及び被害防除に要する経費を補助し、漁業被害の低減に努める。</p> <p>・外来魚等食害防止対策事業実施河川湖沼数12地点(効果的に事業を行うため、幅広く事業実施箇所を設定)</p>											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目	実施方法	H28事業実績		H28	H29						
				(当初)	(決算)	(当初)						
	外来魚等食害防止対策推進事業	直接	外来魚等食害防止対策のため全国会議に出席し、他県等の情報収集を行った	193	136	174						
	外来魚等食害防止対策事業	補助金	外来魚、カワウ及びミンクの駆除及び食害防止のため、駆除を行っている団体等への補助を実施	1,681	1,612	1,681						
			合計	1,874	1,748	1,855						
事業コスト	区分(単位:千円)			成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越			項目	H26末	H27末	H28			H29目標	
		当初予算	1,881	1,874				1,855	目標	成果		達成状況
		補正予算										
		合計(A)	1,881	1,874				1,855				
	Aの財源	一般財源	1,881	1,874	1,855	外来魚等対策団体支援	延べ18団体	延べ19団体	-	-	-	-
		県債				事業実施河川湖沼数	-	-	12地点	12地点	達成	-
		国庫支出金				信州ブランド魚生産量	-	345t	-	376.4t	-	377t
	その他	0	0	0								
	決算額(B)	1,819	1,748									
概算人件費	職員数(人)	0.90	0.90	0.90								
概算事業費(C)	7,448	7,123	7,123									
概算事業費(B+A)+C	9,267	8,871	8,978									
目標に対する成果の状況	県内の様々な河川湖沼において、漁業被害を与える外来魚(ブラックバス、ブルーギル)、カワウ、ミンクの駆除、防除を行う取組を支援し、水産資源の保護、生態系の保全に資することができた。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	違法放流等により生息域が拡大した生物の駆除及び食害防止を図る必要があることから、今後も事業を継続し、漁業被害の軽減と豊かな水産資源の保全を図っていく。